

## 基本構想

## 第2章 人口・経済等の見通しと目標

本計画の目標年次である平成37(2025)年時点における本町の人口や経済等の見通し及び目標を示します。これらの指標は、本町のこれまでの動向や社会潮流の変化の方向を検証し、かつ経済社会情勢の中長期的見通しを踏まえて設定した想定値であり、ある程度の幅をもって捉える必要があります。

なお、この見通しは、今後の施策展開における前提条件として取り扱うとともに、経年変化についても把握していきます。

## 1 将来人口

### ①人口

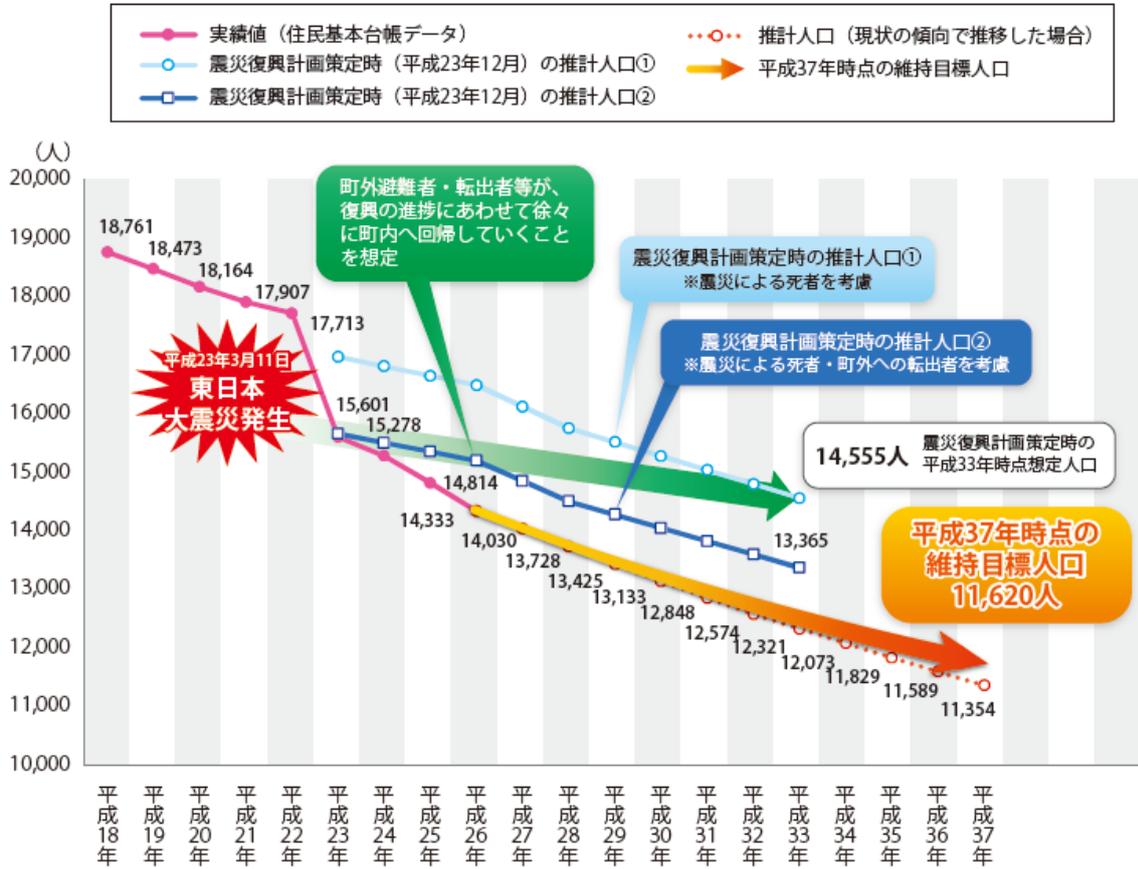
東日本大震災により甚大な被害を受けたことと、それに伴う長期間にわたる仮設住宅での生活を余儀なくされたこと等により、本町の人口は大きく減少しました。平成23(2011)年から平成26(2014)年にかけて3千人規模の落ち込みが生じており、「南三陸町震災復興計画」策定時に想定していた人口見通しを大きく下回っています。

町外避難者・転出者等の町内への回帰も、震災復興計画における想定には達していない

状況となっており、震災以前より減少傾向にあった本町の人口は、このままの推移では平成37(2025)年には11,400人を下回ることが予測されており、更にはその後も減少に歯止めがかからないことが懸念されます。

地域コミュニティを維持し、自立し、持続的に発展するためには、積極的に人口減少を食い止める姿勢が必要になります。そのため、「南三陸町人口ビジョン」を勘案しつつ、出生率の上昇と、転出超過を抑制させる数々の施策を展開することにより、本計画の目標年次となる平成37(2025)年の人口を、11,620人程度で維持する目標を設定します。

● 人口



※平成18（2006）～25（2013）年は9月末時点、平成26（2014）年は8月時点の住民基本台帳に基づく人口。  
 ※平成27（2015）年以降は町独自推計（平成28（2016）年1月時点の南三陸町人口ビジョン（案）に基づく）。  
 ※推計値については、南三陸町人口ビジョンにおいて見直しが行われた場合、連動して見直しを行う場合があります。

② 年齢別構成

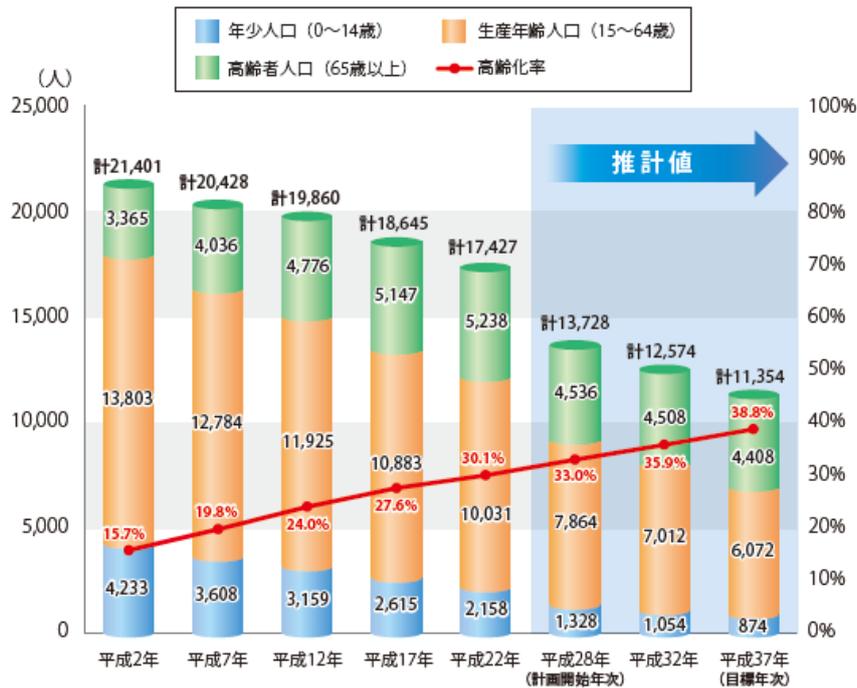
人口構成の今後の見通しを見ると、計画開始年次の平成28（2016）年では、年少人口1,328人（9.7%）、生産年齢人口7,864人（57.3%）、高齢者人口4,536人（33.0%）と予測されます。

今後少子高齢化が一層進展していくことが想定される中で、団塊の世代が後期高齢者を迎えるとされる平成37（2025）年時点には、年少人口874人（7.7%）、生産年齢人口6,072人

（53.5%）、高齢者人口4,408人（38.8%）となることが予想されます。

このままでは町内の3人に1人以上が高齢者となり、支える世代が不足したアンバランスな人口構造から自立した地域の経営が困難になります。そのため、維持目標人口11,620人の達成を目指すとともに、総数だけではなく若い世代の転入を促すために各種施策を積極的に講じます。

● 年齢別構成



※平成2（1990）～22（2010）年は国勢調査に基づく人口（年齢不詳は含まない）。  
 ※平成28（2016）年以降は町独自推計（平成28（2016）年1月時点の南三陸町人口ビジョン（案）に基づく）。  
 ※推計値については、南三陸町人口ビジョンにおいて見直しが行われた場合、連動して見直しを行う場合があります。

## 2 産業経済

### ① 就業者数の推移

本町の就業構造を経年的に産業分類別で見ると、東日本大震災前では、第一次産業、第二次産業については減少傾向、また第三次産業については増加傾向にあります。

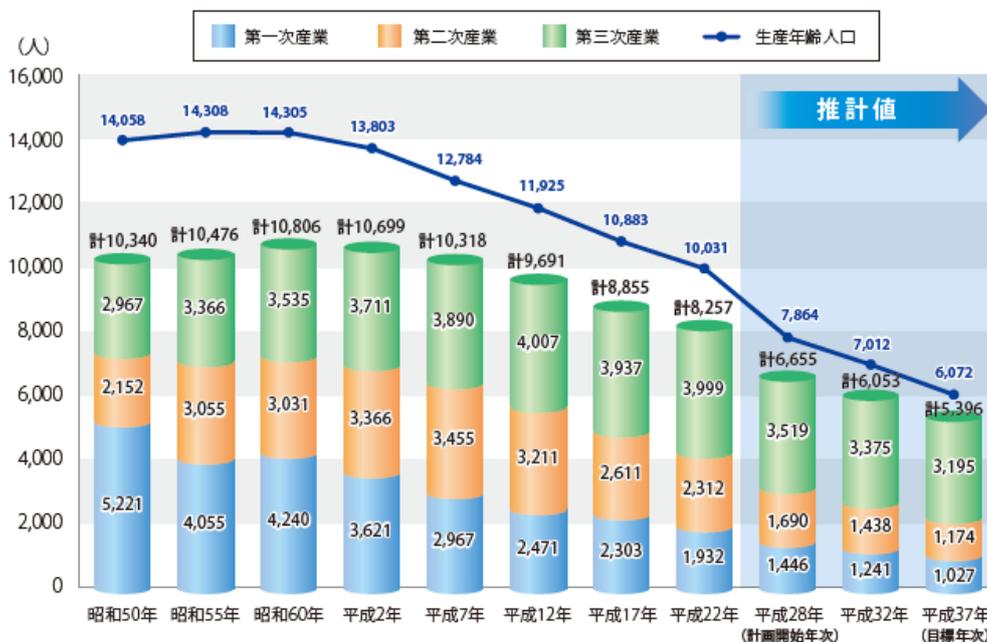
平成22(2010)年においては、第一次産業が1,932人(23.4%)、第二次産業2,312人(28.0%)、第三次産業3,999人(48.5%)となっています。第三次産業従事者が就業者全体の約半数を占めており、内訳を見るとその多くは

卸売業・小売業及びサービス業に従事しています。

震災の影響によって、就業者総数は大きく落ち込み、平成22(2010)年の8,257人から、計画開始年次の平成28(2016)年には6,655人、目標年次の平成37(2025)年には5,396人になると予測されます。

就業構造については、復興が進むにつれて将来的に震災前の傾向に戻っていくことを想定し、目標年次の平成37(2025)年には、第一次産業が1,027人(19.0%)、第二次産業1,174人(21.7%)、第三次産業3,195人(59.2%)となることが予想されます。

### ● 就業者数の推移



※就業者数の合計は「分類不能」を含むため、各産業の合計と一致しない場合がある。

※就業者数の昭和50(1975)～平成22(2010)年は国勢調査に基づく人口。平成28(2016)年以降は町独自推計。

※生産年齢人口の昭和50(1975)～平成22(2010)年は国勢調査に基づく。平成28(2016)年以降は町独自推計。(平成28(2016)年1月時点の南三陸町人口ビジョン(案)に基づく)。

※推計値については、南三陸町人口ビジョンにおいて見直しが行われた場合、連動して見直しを行う場合があります。

## ② 町内総生産額

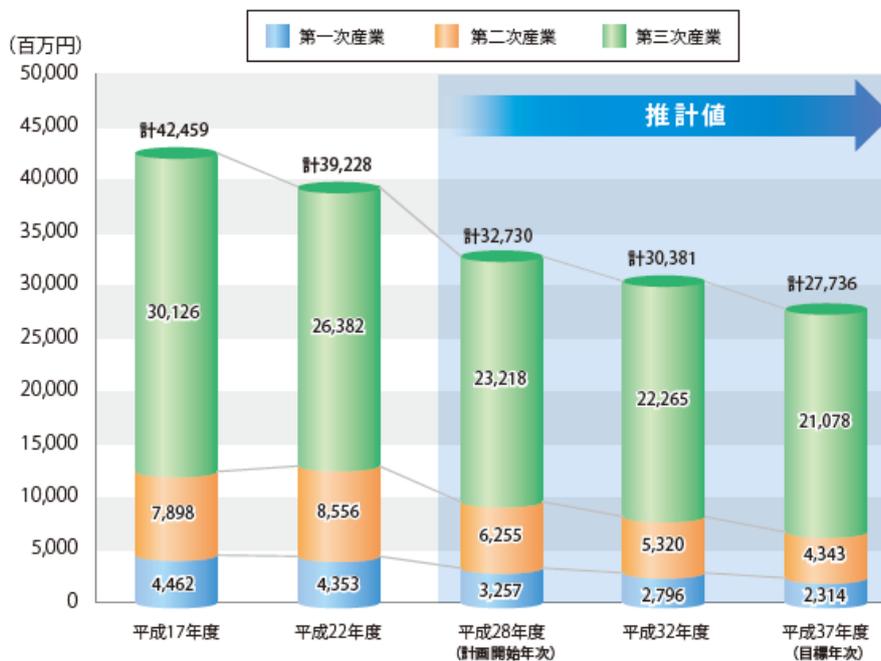
本町の町内総生産額について、東日本大震災前の傾向を見ると、平成17(2005)年度では約425億円であり、平成22(2010)年度には約392億円となっています。5年間で約32億円程度落ち込んでおり、就業者数の減少とともに、町内総生産額についても減少傾向にあります。

平成22(2010)年度において、各産業の構成は、第一次産業が約44億円(11.1%)、第二次産業が約86億円(21.8%)、第三次産業が約

264億円(67.1%)となっており、第三次産業が7割近くを占めています。平成17(2005)年度と比較すると、第一次産業、第二次産業において構成比が拡大しており、一方で第三次産業は縮小しています。

震災の影響もあり、今後の先行き不透明な経済環境を反映して将来予測をすることは困難ですが、震災以前の本町の産業分類別の生産額の動向等を参考に、目標年次の平成37(2025)年度においては、町内総生産額は277億円程度と想定します。

## ● 町内総生産額



※総生産額の合計は「輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税」を含むため、各産業の合計と一致しない場合がある。

※出典：宮城県「平成24年度 宮城県市町村民経済計算」平成17(2005)～22(2010)年度

※平成28(2016)年度以降は町独自推計。

※推計値については、南三陸町人口ビジョンにおいて見直しが行われた場合、連動して見直しを行う場合があります。

## 南三陸町総合戦略（抜粋）

## 施策 4-2 南三陸ブランドを輝かせる（地域シンクタンクの創設）

## 事業 4-2-① 南三陸ブランドの育成と管理

具体的取り組み	【新規】森・里・海・ひとに関する南三陸ブランドの育成と管理 （フォレストック、FSC、ASC、バイオマス産業都市構想等）				
<b>K P I（重要業績評価指標）</b>	<b>基準値（H26）</b>			<b>目標値（H31）</b>	
南三陸ブランド基準 ブランド認定件数	—			基準の策定	
参画事業者数	—			10 件（累計）	
年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
南三陸ブランドの育成と管理	方策検討	制度設計	事業実施		

## 事業 4-2-② 地域資源の研究・共有

具体的取り組み	〔既存〕自然環境活用センターにおける、地域資源の調査・研究、人材育成、交流、情報発信（休止中） 【拡充】財団等の組織を創設し、事業を移管することで、取り組みの効果を高め、新たな官民連携を呼び込むプラットフォームをつくる				
<b>K P I（重要業績評価指標）</b>	<b>基準値（H26）</b>			<b>目標値（H31）</b>	
研究報告件数	—			3 件（累計）	
研究成果の事業化・商品化件数	—			1 件（累計）	
年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
地域資源研究	方策検討	制度設計	事業実施		

※各基本目標に共通する取り組み（官民連携で南三陸町らしさを実現する）より抜粋